



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松屋

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部IR室担当課長 (氏名) 白石 晴久 TEL 03-3567-1211

定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	71,376	△8.6	712	△52.5	678	△53.5	4,126	212.9
23年2月期	78,091	△4.2	1,502	—	1,458	—	1,318	—

(注) 包括利益 24年2月期 3,740百万円 (196.9%) 23年2月期 1,259百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	77.86	—	38.6	1.5	1.0
23年2月期	24.88	—	16.2	3.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 37百万円 23年2月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	43,220	12,778	29.2	238.00
23年2月期	46,514	9,046	18.8	165.21

(参考) 自己資本 24年2月期 12,613百万円 23年2月期 8,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	1,395	5,072	△6,196	2,771
23年2月期	△489	115	327	2,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	9.9	600	—	500	954.9	100	△97.2	1.88
通期	75,000	5.1	1,300	82.3	1,200	76.9	800	△80.6	15.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年2月期	53,289,640 株	23年2月期	53,289,640 株
24年2月期	291,175 株	23年2月期	291,021 株
24年2月期	52,998,549 株	23年2月期	52,998,660 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	60,339	△8.1	593	△50.7	572	△50.6	4,116	306.2
23年2月期	65,682	△4.3	1,202	—	1,159	—	1,013	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	77.64	—
23年2月期	19.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年2月期	39,739		10,932		27.5		206.17	
23年2月期	43,017		7,107		16.5		134.05	

(参考) 自己資本 24年2月期 10,932百万円 23年2月期 7,107百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	14.1	400	—	500	△86.2	9.42
通期	65,000	7.7	900	57.1	1,000	△75.7	18.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況.....	4
3. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 目標とする経営指標	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災やその後の電力供給の制約、原子力災害による影響等に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れ懸念や円高等の影響もあり、厳しく不安定な状況が続きました。

百貨店業界におきましては、震災による経済への影響が緩和されるとともに、前年同月に対する売上高減少率にも改善が見られましたが、本格的な回復には至らず、当期における東京地区百貨店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。

このような中、当社グループは「中期経営計画(2010～2012年度)」の基本方針に沿った諸施策を、環境の変化に対応しながらも着実に実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は71,376百万円(△8.6%)、営業利益712百万円(△52.5%)、経常利益678百万円(△53.5%)、当期純利益4,126百万円(+212.9%)となりました。

②セグメント別の業績

<百貨店業>

主力となる百貨店業の銀座店におきましては、中期経営計画の基本方針である「『松屋銀座』のポテンシャル、優位性の最大化」を推進するため、全館のグレードとテイストの統一を図り、独自性を重視した取り組みを強化することによって、世界の銀座を象徴する個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」の構築を進めてまいりました。商品政策といたしましては、2階のインターナショナル雑貨ゾーンをさらに拡大し、世界有数の商業地域である「GINZA」に相応しいブランドを導入する一方、7階では、デザイン雑貨のセレクトショップの草分けともいえる「デザインコレクション」のリニューアルをはじめとしたリビングゾーンの再編を行うことにより、銀座店の強みである「ファッション」と「デザイン」双方の品揃えの強化を図りました。また、新たな商業施設の出店により増加した有楽町地区の来街者を取り込むために専門店営業の強化にも取り組みました。さらに、隣接する銀座三越との初の共同プロモーション「GINZA FASHION WEEK」を開催するなど、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、ターミナル店舗の利便性を活かしつつ、サービス機能を充実させるなど、店舗近隣のお客様や観光目的のお客様にご愛顧いただける店作りを推し進め、業績の向上に尽力してまいりました。

しかしながら、主に震災を起因とした来街者の減少や消費マインドの回復の遅れなどの影響が大きく、百貨店業の売上高は60,339百万円(うち外部顧客に対する売上高60,292百万円)と前連結会計年度に比べ5,343百万円(△8.1%)の減収となり、営業利益は593百万円と前連結会計年度に比べ609百万円(△50.7%)の減益となりました。

<飲食業>

飲食業のアターブル松屋グループの婚礼宴会部門におきましては、引き続き婚礼組数の増加に取り組みました。一方で、グループを挙げて構造改革を推し進め、販売管理費の削減に努めましたが、震災後の婚礼・宴会の自粛などによる影響が大きく、また、その他の部門における営業所の閉鎖等もあり、グループ全体では減収・減益となりました。なお、㈱アターブル松屋ホールディングスおよびその事業会社におきましては、こうした厳しい状況を踏まえ、昨年9月30日付で「早期退職特別転進支援措置」を実施いたしました。

以上の結果、飲食業の売上高は6,224百万円(うち外部顧客に対する売上高6,102百万円)と前連結会計年度に比べ1,383百万円(△18.2%)の減収となり、営業損失は233百万円と前連結会計年度に比べ241百万円の減益となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業を営む㈱シービーケーにおきましては、震災による企業の設備投資の縮小や延期などの影響を受けたものの、年度後半には一部で売上の回復も見られました。一方で、原価や人件費をはじめとする費用の削減に取り組んだ結果、減収ながら営業利益は増益となりました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は5,692百万円(うち外部顧客に対する売上高2,770百万円)と前連結会計年度に比べ196百万円(△3.3%)の減収となり、営業利益は86百万円と前連結会計年度に比べ22百万円(+34.5%)の増益となりました。

<輸入商品卸売業>

輸入商品卸売業の㈱スキャンデックスにおきましては、新規取引先の開拓、積極的な直営店の展開等、

店舗の拡充に取り組み、新たにイッタラ佐野を出店いたしました。なお、㈱ストッケジャパンが昨年8月31日付で事業の全部を㈱ストッケに譲渡したことにより輸入商品卸売業全体では減収となりましたが、営業利益は増益となりました。

以上の結果、輸入商品卸売業の売上高は1,915百万円(うち外部顧客に対する売上高1,857百万円)と前連結会計年度に比べ64百万円(△3.2%)の減収となり、営業利益は217百万円と前連結会計年度に比べ80百万円(+58.3%)の増益となりました。

③次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境につきましては、景気の緩やかな持ち直しが期待されるものの、引き続き電力供給の制約や原子力災害の影響が懸念されるほか、デフレの影響や雇用情勢の悪化等の懸念も依然残っており、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

こうした状況の中、当社グループは、中期経営計画の最終年度である今期、その数値目標の達成に向け、中期経営計画の基本方針に沿った諸施策の精度をさらに高め、業績の向上に取り組んでまいります。

百貨店業の銀座店におきましては、「『松屋銀座』のポテンシャル、優位性の最大化」の基本方針の下、「GINZA」に相応しい品揃えやサービスを追求することで、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」の実現を目指してまいります。商品政策につきましては、「ファッション性」と「デザイン性」の高い商品の品揃えを拡充し、引き続き商品のグレードとテイストの統一を推し進めてまいります。また、銀座、有楽町といった周辺地域の環境変化を商機と捉え、独自性の高いプロモーションや催事を創出し、集客を図ることによって、新規顧客の獲得と既存顧客の固定化を推進し、売上の向上に努めてまいります。

浅草店におきましては、近隣の東京スカイツリーが開業を迎えることによって、さらなる街の賑わいと観光客の増加が見込まれており、この環境の変化を業績の向上につなげるべく、品揃えの強化に努めてまいります。

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、引き続き「選択と集中」の方針の下、コアビジネスである婚礼宴会事業に経営資源を集中し、婚礼組数の回復・増加に注力するとともに、さらなる構造改革を推し進め、業績の向上に尽力してまいります。

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、事業環境に緩やかながらも回復の兆しが見えてきた中、新規取引先の獲得に積極的に取り組む一方、原価や人件費をはじめとする費用の削減をさらに推し進め、売上・利益の拡大を図ってまいります。

輸入商品卸売業の㈱スキャンデックスにおきましては、「イッタラ」等の主力ブランドの戦略的な展開・強化を図るとともに、新規ブランドの導入も積極的に行い、直営店を中心に営業力強化に努め、売上の拡大を図ってまいります。

なお、平成25年2月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は75,000百万円(+5.1%)、営業利益1,300百万円(+82.3%)、経常利益1,200百万円(+76.9%)、当期純利益800百万円(△80.6%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は3,293百万円減少し、43,220百万円となりました。資産の減少要因としては、主に受取手形及び売掛金323百万円の減少、たな卸資産564百万円の減少、建物及び構築物991百万円の減少、土地1,134百万円の減少、投資有価証券365百万円の減少等によるものであります。負債は7,026百万円減少し、30,442百万円となりました。負債の減少要因としては、主に借入金6,169百万円の減少、商品券306百万円の減少、受入保証金381百万円の減少等によるものであります。純資産は3,732百万円増加し、12,778百万円となりました。純資産の増加要因としては、主に利益剰余金4,126百万円の増加、その他有価証券評価差額金306百万円の減少等によるものであります。

連結キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益4,136百万円、減価償却費1,403百万円、固定資産売却損益△4,305百万円等により1,395百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に有形固定資産の取得による支出△800百万円、有形固定資産の売却による収入6,002百万円等により5,072百万円の収入となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の減少△6,169百万円等により6,196百万円の支出とな

りました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は 260 百万円増加し、2,771 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成 20 年 2 月期	平成 21 年 2 月期	平成 22 年 2 月期	平成 23 年 2 月期	平成 24 年 2 月期
自己資本比率(%)	28.2	24.9	15.1	18.8	29.2
時価ベースの自己資本比率(%)	209.1	149.3	81.4	72.9	75.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	553.0	—	1,199.4	—	1,173.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	0.2	4.9	—	5.0

自己資本比率・・・・・・・・・・・・・・・・自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率・・・・・・・・株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・・営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成 23 年 2 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては配当政策を重要政策のひとつとして位置付けており、着実に収益を確保できる経営体質の基盤強化に努めることで、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。そのため当社は中期経営計画に基づく諸施策を着実に実行し、事業の成長と経営基盤の強化に努めるとともに、変化する経営環境や収益状況を総合的に勘案しながら、株主の皆様への利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、当期純利益を計上することとなりましたが、利益剰余金が依然マイナスであるため、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても現時点では厳しい状況と認識しており、無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成 23 年 5 月 27 日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と各社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<百貨店業>

当社グループの主な事業として㈱松屋が営んでおります。

<飲食業>

連結子会社である㈱アターブル松屋ホールディングス、㈱アターブル松屋、㈱アターブルイーピー、㈱アターブルダイニング、㈱アターブル松屋フードサービス、㈱アターブルグリーンレストラン、㈱アターブルイーピーエヌが飲食業及び結婚式場の経営等を行っております。

なお、㈱アターブルダイニングにつきましては、清算中であります。

<ビル総合サービス及び広告業>

連結子会社である㈱シービーケーが㈱松屋等の警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。

<輸入商品卸売業>

連結子会社である株スキャンデックス、株ストックジャパンが輸入商品の卸売業等を営んでおり、株松屋等への卸売等を行っております。

なお、株ストックジャパンにつきましては、清算中であります。

<その他事業>

連結子会社である株東京生活研究所が株松屋等へのマーケティング情報提供を行い、連結子会社である株東栄商会在株松屋等への用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業等を行っております。また、連結子会社である株松屋友の会が株松屋への商品販売の取次ぎを行い、連結子会社である株エムジー商品試験センターが株松屋等の商品検査業務を受託しております。

関連会社である株ギンザコアと株銀座インズが不動産賃貸業を営んでおります。

[事業の系統図]



(注) 連結会社 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年2月期決算短信(平成20年4月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.matsuya.com/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期的な企業価値向上に向けた「中期経営計画(2010～2012年度)」をスタートしております。

当社グループは、「生活文化創造集団」を理念として掲げ、百貨店事業を核に、常にお客様の生活意識を捉え、鮮度に敏感な情報発信地として、上質で洗練された都市生活者のライフスタイルを提案する企業グループを目指して歩んできました。本計画は、これまで継続的に取り組んできた「スペシャリティデパートメントストア」としての店づくりを進化させ、一方で環境の激変に対応しきれなかった事業基盤を整備することで、この理念の実現に向けた体制の再構築を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループ「中期経営計画(2010～2012年度)」の最終年度(平成24年度)における数値目標は連結営業利益1,500百万円、連結有利子負債残高18,200百万円(平成21年度末対比△4,000百万円)であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,510	2,771
受取手形及び売掛金	4,718	4,394
たな卸資産	※1 2,968	※1 2,403
繰延税金資産	177	275
その他	862	753
貸倒引当金	△36	△21
流動資産合計	11,200	10,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 33,869	※2 33,093
減価償却累計額	△22,227	△22,443
建物及び構築物(純額)	11,641	10,649
土地	※2 15,227	※2 14,093
建設仮勘定	—	17
その他	2,525	2,424
減価償却累計額	△2,048	△1,998
その他(純額)	476	426
有形固定資産合計	27,346	25,186
無形固定資産		
借地権	279	279
ソフトウェア	262	212
その他	92	94
無形固定資産合計	634	586
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,023	※3 4,657
長期貸付金	7	8
繰延税金資産	120	165
差入保証金	1,698	1,672
その他	565	433
貸倒引当金	△82	△68
投資その他の資産合計	7,332	6,870
固定資産合計	35,314	32,643
資産合計	46,514	43,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,124	6,056
短期借入金	※2 16,654	※2 11,074
リース債務	17	25
未払金	676	640
未払法人税等	145	181
商品券	1,540	1,233
賞与引当金	126	121
役員賞与引当金	2	1
商品券等回収損失引当金	421	386
ポイント引当金	47	47
店舗縮小関連損失引当金	39	38
その他	3,021	2,645
流動負債合計	28,817	22,453
固定負債		
長期借入金	※2 5,889	※2 5,300
リース債務	43	57
繰延税金負債	477	629
退職給付引当金	216	222
環境対策引当金	61	29
資産除去債務	—	417
受入保証金	1,455	1,073
その他	506	260
固定負債合計	8,650	7,988
負債合計	37,468	30,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,639	5,639
利益剰余金	△3,881	245
自己株式	△417	△417
株主資本合計	8,472	12,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387	81
繰延ヘッジ損益	△103	△66
その他の包括利益累計額合計	283	14
少数株主持分	290	164
純資産合計	9,046	12,778
負債純資産合計	46,514	43,220

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	78,091	71,376
売上原価	57,133	52,623
売上総利益	20,958	18,752
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,763	6,271
広告宣伝費	819	804
賞与	693	434
賞与引当金繰入額	117	107
減価償却費	1,472	1,339
賃借料	1,966	1,906
その他	7,622	7,175
販売費及び一般管理費合計	19,455	18,039
営業利益	1,502	712
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	97	96
受取賃貸料	13	3
債務勘定整理益	229	232
受取協賛金	96	65
その他	100	78
営業外収益合計	543	481
営業外費用		
支払利息	351	279
商品券等回収損失引当金繰入額	166	131
その他	70	104
営業外費用合計	588	515
経常利益	1,458	678
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 4,305
事業譲渡益	—	※2 161
新株予約権戻入益	56	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	86	—
再就職支援制度関連損失戻入額	17	—
その他	27	—
特別利益合計	187	4,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 148	※3 97
投資有価証券評価損	16	109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	314
再就職支援制度関連損失	—	※4 309
環境対策費	68	—
その他	12	177
特別損失合計	246	1,009
税金等調整前当期純利益	1,398	4,136
法人税、住民税及び事業税	157	121
法人税等調整額	△102	8
法人税等合計	54	129
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,007
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24	△119
当期純利益	1,318	4,126

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△301
繰延ヘッジ損益	—	39
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4
その他の包括利益合計	—	※2 △266
包括利益	—	※1 3,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,857
少数株主に係る包括利益	—	△117

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,132	7,132
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,132	7,132
資本剰余金		
前期末残高	5,639	5,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,639	5,639
利益剰余金		
前期末残高	△5,200	△3,881
当期変動額		
当期純利益	1,318	4,126
当期変動額合計	1,318	4,126
当期末残高	△3,881	245
自己株式		
前期末残高	△417	△417
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△417	△417
株主資本合計		
前期末残高	7,153	8,472
当期変動額		
当期純利益	1,318	4,126
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,318	4,126
当期末残高	8,472	12,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	406	387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△306
当期変動額合計	△19	△306
当期末残高	387	81
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△41	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	36
当期変動額合計	△62	36
当期末残高	△103	△66
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	365	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△269
当期変動額合計	△81	△269
当期末残高	283	14
新株予約権		
前期末残高	56	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	—
当期変動額合計	△56	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	269	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△125
当期変動額合計	20	△125
当期末残高	290	164
純資産合計		
前期末残高	7,844	9,046
当期変動額		
当期純利益	1,318	4,126
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	△394
当期変動額合計	1,201	3,732
当期末残高	9,046	12,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,398	4,136
減価償却費	1,551	1,403
のれん償却額	11	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	6
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	7	△34
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△143	—
店舗縮小関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△671	△0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	61	△32
受取利息及び受取配当金	△103	△101
支払利息	351	279
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△37
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	109
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,305
固定資産除却損	148	97
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	314
新株予約権戻入益	△56	—
再就職支援制度関連損失	—	309
再就職支援制度関連損失戻入額	△17	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△161
為替差損益 (△は益)	△0	10
売上債権の増減額 (△は増加)	589	323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	433	522
仕入債務の増減額 (△は減少)	△731	△68
商品券の増減額 (△は減少)	△236	△306
その他	122	△404
小計	2,738	2,027
利息及び配当金の受取額	105	103
利息の支払額	△345	△279
再就職支援制度に伴う支払額	△2,906	△298
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△79	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	△489	1,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△606	△800
有形固定資産の売却による収入	—	6,002
無形固定資産の取得による支出	△86	△82
投資有価証券の取得による支出	△76	△66
貸付けによる支出	△1	△4
貸付金の回収による収入	32	88
事業譲渡による収入	—	202
差入保証金の純増減額 (△は増加)	905	25
受入保証金の返還による支出	—	△300
その他	△51	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	115	5,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,208	△5,781
長期借入れによる収入	2,500	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,362	△1,887
配当金の支払額	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△1	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△16	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	327	△6,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45	260
現金及び現金同等物の期首残高	2,555	2,510
現金及び現金同等物の期末残高	2,510	2,771

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 14 社

㈱アターブル松屋ホールディングス、㈱アターブル松屋、㈱アターブルイーピー、㈱アターブルダイニング、㈱アターブル松屋フードサービス、㈱アターブルグリーンレストラン、㈱アターブルイーピーエヌ、㈱シービーケー、㈱東栄商会、㈱東京生活研究所、㈱スキャンデックス、㈱ストックェジャパン、㈱松屋友の会、㈱エムジー商品試験センター
 ㈱ストックェジャパンについては、平成 23 年 11 月 30 日に解散したことにより清算中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2 社

㈱ギンザコア、㈱銀座インズ

(会計処理方法の変更)

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分)
 及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である㈱アターブル松屋ホールディングス、㈱アターブル松屋、㈱アターブルイーピー、㈱アターブルダイニング、㈱アターブル松屋フードサービス、㈱アターブルグリーンレストラン、㈱アターブルイーピーエヌ、㈱スキャンデックスの決算日は 12 月 31 日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社である㈱ストックェジャパンは平成 23 年 11 月 30 日で解散決議をしたため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

親会社は売価還元原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)(ただし、絵画及び美術工芸品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法))、連結子会社は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)又は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

③デリバティブ 時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

親会社・・・定額法(ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法)

連結子会社・・・定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得した建物(建物附属設備は除く)及び一部の子会社の賃貸用資産については旧定額法、また、平成 19 年 4 月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び一部の子会社の賃貸用資産については定額法、及び平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した建物(建物附属設備は除く)及び一部の子会社の賃貸用資産以外のものについては旧定率法)

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積った回収見込額を計上しております。

⑤ポイント引当金

ポイントカード会員に対して発行するお買物券の利用に備えるため、将来のお買物券利用見積り額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

また、制度変更による過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年及び15年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑦店舗縮小関連損失引当金

店舗縮小に伴う将来の損失に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

⑧環境対策引当金

環境対策に伴う将来の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

4) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象：借入金に係る支払金利及び外貨建の輸入取引

③ヘッジ方針

借入債務の金利変動リスク及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引担当部署が、半年毎に個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき評価を行っております。

6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理方法の変更)

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が8百万円減少し、税金等調整前当期純利益が322百万円減少しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

(「包括利益の表示に関する会計基準」の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から35.6%に段階的に変更されます。

この税率の変更により固定資産の繰延税金資産が6百万円、繰延税金負債が78百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が10百万円増加し、法人税等調整額が61百万円減少しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
※1	たな卸資産の内訳	※1	たな卸資産の内訳
	商品		商品
	2,507百万円		2,126百万円
	原材料及び貯蔵品		原材料及び貯蔵品
	316		241
	未成工事支出金		未成工事支出金
	139		32
	未成業務支出金		未成業務支出金
	5		4
※2	担保資産に供している資産	※2	担保資産に供している資産
	①担保に供している資産		①担保に供している資産
	建物及び構築物		建物及び構築物
	1,656百万円		1,602百万円
	土地		土地
	7,275		7,275
	②対応する債務		②対応する債務
	短期借入金		短期借入金
	15,053百万円		11,074百万円
	長期借入金		長期借入金
	5,889		5,300
※3	関連会社に係る注記	※3	関連会社に係る注記
	関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。		関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。
	投資有価証券(株式)		投資有価証券(株式)
	494百万円		525百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
_____	※1 固定資産売却益の主なもの、親会社の所有する土地、建物の売却によるものであります。
_____	※2 (株)ストッケジャパンの事業の全部を譲渡したものであります。
※3 固定資産除却損の主なもの、親会社及び子会社の旧設備等の除却によるものであります。	※3 同左
_____	※4 (株)アターブル松屋ホールディングスおよびその事業会社における「早期退職特別転進支援措置」の実施によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,237百万円
少数株主に係る包括利益	22
計	1,259

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△14百万円
繰延ヘッジ損益	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	△4
計	△83

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	290	0	—	291

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

提出会社

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,289	—	—	53,289

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	291	0	—	291

(注) 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,510百万円	現金及び預金勘定	2,771百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,510百万円	現金及び現金同等物の期末残高	2,771百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	飲食業 (百万円)	ビル総合 サービス及び 広告業 (百万円)	輸入商品 卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,614	7,426	2,782	1,903	364	78,091	—	78,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	182	3,106	75	1,062	4,495	(4,495)	—
計	65,682	7,608	5,889	1,979	1,427	82,587	(4,495)	78,091
営業費用	64,480	7,599	5,824	1,841	1,378	81,124	(4,535)	76,589
営業利益	1,202	8	64	137	48	1,462	39	1,502
II 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	38,317	2,312	1,773	1,162	2,552	46,118	396	46,514
減価償却費	1,467	48	17	23	32	1,589	(38)	1,551
資本的支出	647	26	10	34	33	752	(20)	731

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容又は主な商製品

百貨店業……………百貨店業、通信販売業及びこれらに関連する製造加工、輸出入業、卸売業

飲食業……………飲食業及び結婚式場の経営

ビル総合サービス及び広告業……警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等

輸入商品卸売業……………輸入商品の卸売等

その他事業……………マーケティング情報提供、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、
保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,252百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却費と支出額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に構成されており、経済的特徴やサービス等に基づき集約される「百貨店業」、「飲食業」、「ビル総合サービス及び広告業」、「輸入商品卸売業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、百貨店業、通信販売業及びこれらに関連する製造加工、輸出入業、卸売業を行っております。「飲食業」は、飲食業及び結婚式場の経営を行っております。「ビル総合サービス及び広告業」は、警備、清掃、設備保守・工事、建築内装工事、装飾、宣伝広告業等を行っております。「輸入商品卸売業」は、輸入商品の卸売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 卸売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	65,614	7,426	2,782	1,903	77,726	364	78,091	—	78,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	182	3,106	75	3,432	1,062	4,495	△4,495	—
計	65,682	7,608	5,889	1,979	81,159	1,427	82,587	△4,495	78,091
セグメント利益	1,202	8	64	137	1,413	48	1,462	39	1,502
セグメント資産	38,317	2,312	1,773	1,162	43,566	2,552	46,118	396	46,514
その他の項目									
減価償却費	1,467	48	17	23	1,556	32	1,589	△38	1,551
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	647	26	10	34	718	33	752	△20	731

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング情報提供、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額39百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額396百万円は、セグメント間振替であります。

全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額△38百万円は、主にセグメント間未実現利益の償却であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△20百万円は、主にセグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 卸売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,292	6,102	2,770	1,857	71,022	353	71,376	—	71,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	122	2,921	57	3,149	943	4,092	△4,092	—
計	60,339	6,224	5,692	1,915	74,171	1,296	75,468	△4,092	71,376
セグメント利益又は損失(△)	593	△233	86	217	664	49	714	△1	712
セグメント資産	35,937	1,818	1,599	1,259	40,615	2,517	43,132	87	43,220
その他の項目									
減価償却費	1,330	44	15	18	1,408	25	1,433	△30	1,403
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	823	15	17	41	898	40	938	△27	910

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング情報提供、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額87百万円は、セグメント間振替であります。
全社資産の主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券)等の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額△30百万円は、主にセグメント間未実現利益の償却であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△27百万円は、主にセグメント間未実現利益であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	165.21円	1株当たり純資産額	238.00円
1株当たり当期純利益	24.88円	1株当たり当期純利益	77.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	9,046	12,778
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,756	12,613
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	290	164
普通株式の発行済株式数(千株)	53,289	53,289
普通株式の自己株式数(千株)	291	291
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	52,998	52,998

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,318	4,126
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,318	4,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,998	52,998
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成17年5月26日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権 4,192個	潜在株式の種類と数 平成17年5月26日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権 4,192個 上記の新株予約権は、平成23年5月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、ストック・オプション等、関連当事者情報、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359	334
受取手形	4	2
売掛金	3,869	3,709
商品	2,086	1,904
貯蔵品	47	39
前渡金	7	5
前払費用	176	158
繰延税金資産	—	125
短期貸付金	292	207
関係会社短期貸付金	300	230
営業外未収入金	26	28
その他	144	105
貸倒引当金	△13	△9
流動資産合計	7,300	6,841
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,513	32,751
減価償却累計額	△21,752	△22,033
建物(純額)	11,761	10,717
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	0	0
器具備品	1,443	1,386
減価償却累計額	△1,145	△1,143
器具備品(純額)	298	242
土地	15,227	14,093
リース資産	37	77
減価償却累計額	△8	△19
リース資産(純額)	29	57
建設仮勘定	—	17
有形固定資産合計	27,316	25,129
無形固定資産		
借地権	279	279
ソフトウェア	242	182
リース資産	19	13
その他	32	64
無形固定資産合計	574	539

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,461	4,066
関係会社株式	1,296	1,296
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	873	703
従業員に対する長期貸付金	5	8
破産更生債権等	48	19
長期前払費用	7	1
前払年金費用	72	—
敷金	179	179
差入保証金	1,142	1,131
払込保険料	326	318
その他	15	3
貸倒引当金	△604	△501
投資その他の資産合計	7,825	7,228
固定資産合計	35,716	32,897
資産合計	43,017	39,739
負債の部		
流動負債		
支払手形	32	45
買掛金	5,311	5,364
短期借入金	16,913	10,856
1年内返済予定の長期借入金	1,862	2,064
リース債務	13	22
未払金	717	632
未払費用	487	226
未払法人税等	39	45
未払消費税等	11	65
前受金	142	120
商品券	1,540	1,233
預り金	66	68
前受収益	30	39
賞与引当金	86	83
商品券等回収損失引当金	333	290
ポイント引当金	47	47
店舗縮小関連損失引当金	39	38
設備関係支払手形	8	—
その他	8	—
流動負債合計	27,694	21,246

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
固定負債		
長期借入金	5,889	5,300
長期未払金	353	121
リース債務	36	53
繰延税金負債	446	600
退職給付引当金	—	13
環境対策引当金	61	29
資産除去債務	—	405
受入保証金	1,370	987
その他	57	50
固定負債合計	8,215	7,560
負債合計	35,909	28,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金		
資本準備金	3,660	3,660
その他資本剰余金	1,978	1,978
資本剰余金合計	5,639	5,639
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	370	402
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	405
繰越利益剰余金	△5,948	△2,268
利益剰余金合計	△5,577	△1,460
自己株式	△407	△408
株主資本合計	6,786	10,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379	78
繰延ヘッジ損益	△57	△50
評価・換算差額等合計	321	28
純資産合計	7,107	10,932
負債純資産合計	43,017	39,739

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	65,682	60,339
売上原価		
商品期首たな卸高	2,450	2,086
当期商品仕入高	49,952	46,108
合計	52,403	48,194
商品期末たな卸高	2,086	1,904
売上原価合計	50,317	46,289
売上総利益	15,364	14,049
販売費及び一般管理費		
配送費	474	439
広告宣伝費	951	949
役員報酬及び給料手当	3,385	3,258
賞与引当金繰入額	86	83
賞与	532	270
福利厚生費	655	604
減価償却費	1,389	1,266
賃借料	1,591	1,617
建物設備管理料及び営繕費	1,264	1,206
販売手数料	772	719
租税公課	810	874
その他	2,248	2,164
販売費及び一般管理費合計	14,162	13,456
営業利益	1,202	593
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	123	173
受取賃貸料	144	85
債務勘定整理益	180	178
受取協賛金	101	65
その他	47	24
営業外収益合計	604	534
営業外費用		
支払利息	404	334
不動産賃貸原価	71	71
商品券等回収損失引当金繰入額	130	94
その他	41	53
営業外費用合計	648	554
経常利益	1,159	572

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	—	4,289
新株予約権戻入益	56	—
受取和解金	13	—
その他	3	5
特別利益合計	73	4,294
特別損失		
固定資産除却損	135	84
投資有価証券評価損	16	109
貸倒引当金繰入額	25	82
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	314
環境対策費	68	—
その他	—	101
特別損失合計	247	693
税引前当期純利益	984	4,174
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	△35	51
法人税等合計	△28	57
当期純利益	1,013	4,116

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,132	7,132
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,132	7,132
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,660	3,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,660	3,660
その他資本剰余金		
前期末残高	1,978	1,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,978	1,978
資本剰余金合計		
前期末残高	5,639	5,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,639	5,639
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	370	370
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	31
当期変動額合計	—	31
当期末残高	370	402
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	405
当期変動額合計	—	405
当期末残高	—	405
繰越利益剰余金		
前期末残高	△6,961	△5,948
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	—	△31
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△405
当期純利益	1,013	4,116
当期変動額合計	1,013	3,679
当期末残高	△5,948	△2,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△6,591	△5,577
当期変動額		
当期純利益	1,013	4,116
当期変動額合計	1,013	4,116
当期末残高	△5,577	△1,460
自己株式		
前期末残高	△407	△407
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△407	△408
株主資本合計		
前期末残高	5,773	6,786
当期変動額		
当期純利益	1,013	4,116
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,013	4,116
当期末残高	6,786	10,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	395	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	△300
当期変動額合計	△16	△300
当期末残高	379	78
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△11	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	7
当期変動額合計	△46	7
当期末残高	△57	△50
評価・換算差額等合計		
前期末残高	384	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	△292
当期変動額合計	△63	△292
当期末残高	321	28
新株予約権		
前期末残高	56	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	—
当期変動額合計	△56	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	6,213	7,107
当期変動額		
当期純利益	1,013	4,116
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119	△292
当期変動額合計	893	3,824
当期末残高	7,107	10,932

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他
該当事項はありません。

以 上